

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備5

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律案, 防衛施設庁, 未完成プロジェクト, 対沖縄国会対策, 米国議会, 基地提供反対運動, 野呂防衛政務次官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43401

予算

山/高/出

言語書記

アメリカ局長

参事官

安全保障課長
米澤 五

北米一課長

親

昭和47年度沖縄関係各省庁概算
要求について

46.10.4

米北一、経田 2786

今般、自治、運輸、防衛施設
の各省庁において、昭和47年度

沖縄関係概算要求をまとめました。

プレスリリースとまとめ、これを

自治省、防衛省、運輸省、建設省、農林省、経済企画庁、外務省、文部省、厚生省、労働省、国土庁、地方自治庁、沖縄県等に送付し、関係各省庁に

資料を(9月30日)関係各省庁に

入手したので、ご覧します。

運輸省、防衛施設庁、建設省、農林省、経済企画庁、自治省、沖縄県関係

沖總県および市町村に対する地方財源措置について

9月10日

1. 沖總臨時特別交付金(仮称)の創設

(1) 沖總における地方行政の格差是正および自主的な地方財政の運営を確保するため、沖總県および市町村に対する特別の財源措置として、昭和47年度から昭和55年度までの間沖總臨時特別交付金を設ける。

(2) 臨時特別交付金は、毎年度沖總において本土および地方行政事務の実施、振興開発事業の実施および沖總における行財政、風土等の特殊性に基いたる特殊の財政需要をまかなうための所要地方一般財源として算出される額とし、交付税及び譲与税配付金特別会計より沖總県および市町村に交付し、地方一般財源として交付する。

(3) 国は臨時特別交付金の総額のうち、昭和47年度においては90%以降毎年度10%ずつ漸減した額を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れるものとする。

2. 沖總臨時特別交付金の総額等

臨時特別交付金・一般会計予算総額率

567億円

財源: 増徴率 $830 \text{億円} \times 90\% = 567 \text{億円}$

(別紙)

財源措置所要額 630億円の内訳

- 本エゾの地方行政事務の実施に要する経費 300億円
- 振興開発その他の建設事業の実施 130億円
- 特殊職員、超過職員の給与等 44億円
- 規制上の特別措置に伴う取入減等 36億円
- 特別会計の繰出し等 16億円
- 土地確保、開発基金 16億円
- 退職手当 24億円
- 繰越事業に伴う一般財源 8億円
- 既発行退職手当償等の償還費 11億円
- その他の特殊財政需要 45億円

(注)

- (1) 上記数値は、概算額であり、今後の精算調整等により変動する。
- (2) 建設事業130億円は、国の予算調整による地方負担の増、単独事業の増等により変動する。
- (3) 地方道、小、中、高校用地にかかるといわれる米軍つづれ地の買収費は別途措置されるものとみて見込んでいない。
- (4) 琉球政府の一般会計等において見込れている債務(公共事業に伴う借入金およびいわゆる赤字借入金)の処理については、1972年度発行予定の退職手当償等にかかるといわれる地方債の元利償還費(11億円)を除き、別途措置されるものとみて見込んでいない。

12190

昭和47年度沖繩關係概算要求總表

区 分	47年度概算要求額	備 考
一 般 会 計 (運輸省所管)	千円	
行 政 費 一 般	6873585	
行 政 費 一 般	6853585	
補助金・出資金等	20000	
公 共 事 業 費	7674	
港 灣 事 業	2734	
空港整備事業	4940	
計	6881259	
(他省所管)		
行 政 費	1858621	
行 政 費 一 般	213030	
補助金・出資金等	1645591	
公 共 事 業 費	6109708	
港 灣 事 業	4065511	
空港整備事業	2044197	
官 庁 管 轄 費	169038	
計	8137367	
合 計	15018626	
特 別 会 計		
自動車損害賠償責任再保険	7459	
港 灣 整 備	3679511	
自動車検査登録	319785	

9月30日運輸省月報210



沖縄関係重要事項の概要総括表

(単位 千円)

事項名	47年度要求額	備考	頁
第1 海運関係 離島航路の整備等	62575 1 財政投融资 4343000	総理府所管 沖縄振興開発金融公庫	4
第2 港湾関係 1 港湾整備事業の推進	3679511 財政投融资 2000000	総理府所管 起債のあつせん	5
2 海岸事業の推進	386000	総理府所管	6
第3 自動車関係 1 バス運行確保対策	568547 1 財政投融资 381000	総理府所管 沖縄振興開発金融公庫	7
第4 航空関係 1 空港の整備	2044197 国庫債務負担行為 225220	総理府所管	8
2 航空路施設の整備	1145059 国庫債務負担行為 1749504	"	9
3 離島航空路の整備	14467. 1 財政投融资 173728	総理府所管 沖縄振興開発金融公庫	10
4 訓練飛行場の建設	1000000	総理府所管	11
第5 観光関係 1 海洋性観光レクリエーション地区の整備	6863		12
2 青少年旅行村の整備	20158		13

事項名	47年度要求額	備考	頁
第6 海上保安関係 1. <u>海上保安体制の整備</u>	-		14
2. 巡視船艇の整備	6,2130		15
3. 航路標識の整備	890,301		16
第7 気象関係 気象業務体制の整備	-		17

11年度
 → 11年度
 整備
 → 11年度
 整備
 → 11年度
 整備
 → 11年度
 整備

21年度
 整備

0.50

昭和47年度(組織)防衛施設庁概算要求総表
(非経復原関係費)

防衛施設庁
(単位:百万円)

組織及び項目	47年度概算要求額(A)	48年度予算額(B)	差引増△減額(A)-(B)	備考
(組織)防衛施設庁				
(項)防衛施設庁	1604	18	1586	
(項) 運営業務費	3028	0	3028	
(項) 施設運営費	2175	0	2175	
計	6807	18	6789	

9月30日 施設庁に付記



事項の内訳(沖復帰国関係費)

(単位:百万円)

項及び事項	47年度 概算要求額(A)	46年度 予算額(B)	差引増△減額 (A)-(B)	内 訳
(項) 防衛施設方	1,604	18	1,586	
(1) 人件費	928	7	921	定員255人(うち増員230人)
(2) その他	676	11	665	
(項) 調達労務管理経費	3,028	0	3,028	
(1) 委託費関係	662	0	662	労務管理委託費 633 職業訓練委託費 29
(2) 特別給付金	2,117	0	2,117	
(3) 施設費等関係	162	0	162	新設費116 その他46
(4) 補助金関係	73	0	73	離対補助金 73
(5) 特別休職者手当	15	0	15	
(項) 施設運営等関係経費	2,175	0	2,175	
(1) 買収関係	171	0	171	買収費168 その他3
(2) 新規提案関係	10	0	10	
(3) 施設関係	19	0	19	調査費19

項 反 が 事 項	47年度 概算要求額(A)	46年度 予算額(B)	差引増△減額 (A)-(B)	内 訳
(4) 中間補償関係	12	0	12	補償費 8 その他 4
(5) 返還財産関係	2	0	2	調査費 2
(6) 漁業補償関係	245	0	245	補償費 244 その他 2
(7) 障害防止関係	218	0	218	補助金 201 その他 17
(8) 騒音防止関係	600	0	600	一般補助金 582 維持費 6 その他 11
(9) 民生定助成関係	175	0	175	一般助成 45 防音助成 107 FIL削減 10 その他 14
(10) 道路改修関係	126	0	126	補助金 114 その他 12
(11) 集団移転関係	2	0	2	調査費 2
(12) 周辺補償関係	16	0	16	調査費 16
(13) 事故補償関係	444	0	444	人形被災見舞金 260 事故補償 146 その他 18
(14) 事務委託関係	46	0	46	補償事務 2 取得事務 44
(15) 国有財産関係	87	0	87	工事費 86 その他 2
計	6,807	18	6,789	

基地対策経費（非経復帰間経費）

（単位：百万円）

事 項	々々年度 概算経費(A)	々々年度 予算額(B)	差引増△減額 (A)-(B)	備 考
1. 基地周辺整備等諸施策の推進				
(1) 障害防止事業	218	0	218	
(2) 騒音防止事業	600	0	600	
(3) 道路改修事業	126	0	126	
(4) 民生安定助成事業	175	0	175	
(5) 安全措置事業	2	0	2	
(6) 施設周辺の補償	16	0	16	
小 計	1137	0	1137	
2. 駐留単施設等の移転集約				
	19	0	19	
3. 補償経費等の充実				
(1) 施設の借料	—	0	—	
(2) 種 業 補 償	245	0	245	
(3) 地方公共団体委託費	46	0	46	
(4) その他の補償等	727	0	727	
小 計	1019	0	1019	
合 計	2175	0	2175	
々々基地従業員対策の強化				
	2,234	0	2,234	特別給付金 2,117 離職補助金 73 特別退職者手当 15 職訓委託費 29
総 計	4,408	0	4,408	

昭和47年度防衛施設予算概算要求総表

(単位：百万円)

科 目	47年度概算要求額 (A)			46年度予算額 (B)			差引増△減額 (A) - (B)				
	本土分	冲縄分	計	本土分	冲縄分	計	増減額 本土	増減額 冲縄	増減額 差引	増減率 冲縄	
(一般会計)											
(組織) 防衛施設庁											
(項) 防衛施設庁	6571	1604	8175	5903	18	5921	668	1113	1586	-	2254/381
(項) 防衛施設庁	2522	3028	5611	3102	0	3102	420	832	3028	-	2509/182
(項) 防衛施設庁	41556	2175	43731	31548	0	31548	10008	312	2175	-	12183/384
(項) 相互防衛援助協定交付金	75	0	75	75	0	75	0	1002	0	-	0/1002
(特別会計)											
(項) 防衛施設庁	50784	6807	57592	40628	18	40846	10157	1252	6789	-	18946/142
(項) 防衛施設庁	7769	0	7769	7301	0	7301	467	1064	0	-	467/1064
(項) 防衛施設庁	58553	6807	65360	47929	18	47947	10624	1222	6789	-	17413/1363

昭和47年度基地対策経費概算要求総表

(単位：百円)

事項	47年度概算要求額 (A)				46年度予算額 (B)				差引増△減額 (A)-(B)				
	本土分	中継分	計	本土分	中継分	計	本土分		中継分		計	伸率	
							増減額	伸率	増減額	伸率			
【一般会計】													
基地周辺整備等 諸施策の推進													
(1)障害防止事業	6041	218	6259	4872	0	4872	1169	218	1387				
(2)障害防止事業	12250	600	12850	9798	0	9798	2452	600	3052				
(3)道路改修事業	3663	126	3789	2568	0	2568	1103	126	1229				
(4)民生安定副成事業	5364	175	5540	3804	0	3804	1561	175	1736				
(5)安全措置事業	3101	2	3103	2423	0	2423	678	2	680				
(6)施設周辺の補償	37	16	92	71	0	71	5	16	21				
小計	30496	1137	31633	23528	0	23528	6968	1137	8105				
2.現行施設の移転集約	1569	19	1588	411	0	411	1158	19	1177				
3.補償経費等の充実													
(1)施設の借料	5794	-	5794	4872	0	4872	922	0	922				
(2)燃料補償	855	245	1100	681	0	681	174	245	419				
(3)地方公共団体委託費	104	46	150	83	0	83	21	46	67				
(4)その他の補償等	2738	727	3465	1974	0	1974	765	727	1492				
小計	9491	1019	10510	7609	0	7609	1882	1019	2900				
合計	41556	2175	43731	31548	0	31548	10008	2175	12183				
4.基地従業員対策の強化	1325	2234	3559	2015	0	2015	△689	2234	1545				
総計	42882	4408	47290	33562	0	33562	9319	4408	13728				
【特別会計】													
1.埋蔵宝物調査の移転集約	7769	0	7769	7301	0	7301	467	0	467				
再計	50650	4408	55058	40864	0	40864	9786	4408	14195				

昭和47年度(組織)施設概算要求総表(津島復興関係費)

(単位 百万円)

組織及び項目	要求額	備考
(項) 施設概算	1,604	
(項) 津島復興関係費	3,978	
(項) 施設管理費	22,722	
計	28,304	

事項の内訳

(単位 百万円)

項及び小計項	要求額	備考
(項) 防犯施設等	1,604	差員 755人 (35増員 730人)
(項) 新築事務等経費	3,978	
(1) 委託費関係	662	業務委託、職業訓練委託
(2) 特別給付金	3,067	給付金一般分、債権確認分、債権未確認分、府用対象外、4種
(3) 施設費関係	162	
(4) 補助金関係	73	
(5) 特別休職者手当	15	
(項) 施設運営等経費	22,722	
(1) 土地関係	20,728	借上料、土地購入費 等々
(2) 施設関係	19	

(單位百圓)

項 目 及 款 項	要 求 額	備 考
(3) 中間補償關係	12	
(4) 返還成積 關係	2	
(5) 漁業補償關係	205	
(6) 障害停止關係	218	
(7) 職者停止關係	600	
(8) 民生安定助成關係	175	
(9) 道路改修關係	126	
(10) 果樹移植關係	2	
(11) 用血補償關係	16	
(12) 事故補償關係	444	人員救済見舞金 事故補償 其他
(13) 葬儀委託關係	46	
(14) 國有財産關係	87	
計	28,304	

B
D
D